

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	275,133	△6.9	18,594	△32.2	18,915	△18.9	12,745	△28.2
28年3月期第2四半期	295,554	36.5	27,417	10.7	23,326	△5.3	17,758	△0.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △14,181百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 5,018百万円 (△84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.01	33.26
28年3月期第2四半期	47.49	45.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	499,966	220,426	42.9	571.70
28年3月期	459,427	237,973	50.2	616.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 214,384百万円 28年3月期 230,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△8.2	45,000	△12.5	44,000	△5.7	26,500	△27.2	70.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	399,167,695株	28年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	24,175,888株	28年3月期	24,775,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	374,718,371株	28年3月期2Q	373,969,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成28年11月2日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	12
平成29年3月期 第2四半期決算短信補足資料 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の日本経済は、個人消費の底打ちがみられる一方、設備投資には依然として慎重な姿勢がみられ、生産、輸出も横ばいに推移しております。米国経済は、企業の生産活動に力強さを欠くものの、個人消費の拡大を背景に緩やかな景気拡大が続いています。欧州経済は、ドイツを中心とした鉱工業の減産を受け、域外輸出に減少が認められましたが、雇用及び所得環境の改善を背景として家計部門を中心に緩やかな景気回復が続きました。アジア地域においては、中国経済は、企業の投資減少や雇用調整の動きがみられ、景気の先行きに対する不透明感が拡大しています。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は275,133百万円と前年同期比20,421百万円(△6.9%)の減収となりました。営業利益は18,594百万円と前年同期比8,823百万円(△32.2%)の減益、経常利益は18,915百万円と前年同期比4,411百万円(△18.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、タイ子会社での現地国税当局との訴訟結果を受け過年度分の法人税等1,302百万円を計上したこと等により12,745百万円と前年同期比5,013百万円(△28.2%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、主要市場における需要が高まる中で販売数量が増加しました。中でも自動車向けでは、省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により好調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受けましたが、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保できました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも欧州を中心に安定した売上を確保できました。しかしながら、前年同期比では為替の影響等により減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は76,467百万円と前年同期比6,780百万円(△8.1%)の減収となりました。営業利益は19,525百万円と前年同期比650百万円(△3.2%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要は堅調に推移しました。ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでも自動車向け等を中心に堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は198,354百万円と前年同期比13,710百万円(△6.5%)の減収となりました。営業利益は6,852百万円と、為替の影響及び在庫調整等により前年同期比5,497百万円(△44.5%)の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は311百万円と前年同期比69百万円(28.4%)の増収、営業損失は53百万円と前年同期比77百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,730百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,130百万円でした。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は499,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,539百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によります。負債は279,539百万円となり前連結会計年度末に比べ58,085百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は220,426百万円と前連結会計年度末に比べ17,547百万円減少し、自己資本比率は42.9%と前連結会計年度末に比べ7.3ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は38,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,087百万円の増加となりました。また、前年同期末比7,458百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増減並びに減価償却費等により25,167百万円の収入となり、前年同期に比べ11,953百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有価証券及び有形固定資産の取得等により25,314百万円の支出となり、前年同期に比べ1,836百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加等により12,409百万円の収入となり、前年同期に比べ3,442百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、タイ国王の崩御とその余波、米国の大統領選挙の行方、地政学的なリスクと為替の変動等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益を以下のとおり変更いたします。

売上高	560,000百万円 (91.8%)
営業利益	45,000百万円 (87.5%)
経常利益	44,000百万円 (94.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	26,500百万円 (72.8%)

( ) は対前期比率

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の業績を勘案した上で、中間配当金を3円減配し、1株当たり配当金を7円といたします。また、期末配当金につきましても3円を減配し7円とする予定です。

なお、当期にミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を予定しておりますが、株式希薄化の抑制対策として転換社債を13,896百万円で買い戻いたしました。

また、上記業績予想は、同社の業績予想は考慮しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,594	47,102
受取手形及び売掛金	92,275	132,530
有価証券	1,545	15,067
製品	39,717	34,641
仕掛品	29,873	28,911
原材料	18,799	18,102
貯蔵品	4,939	4,672
未着品	9,681	10,119
繰延税金資産	4,016	3,916
その他	9,557	14,188
貸倒引当金	△179	△432
流動資産合計	249,820	308,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,446	138,702
機械装置及び運搬具	312,225	287,315
工具、器具及び備品	51,198	48,453
土地	25,573	23,816
リース資産	366	411
建設仮勘定	6,250	4,931
減価償却累計額	△364,068	△342,563
有形固定資産合計	177,993	161,067
無形固定資産		
のれん	5,721	5,210
その他	7,184	7,291
無形固定資産合計	12,905	12,501
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	8,242
長期貸付金	240	197
繰延税金資産	7,643	7,191
その他	2,076	2,125
貸倒引当金	△22	△184
投資その他の資産合計	18,699	17,573
固定資産合計	209,597	191,142
繰延資産	9	2
資産合計	459,427	499,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,807	78,881
短期借入金	66,165	81,151
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
1年内返済予定の長期借入金	13,479	13,402
リース債務	64	40
未払法人税等	5,385	4,847
賞与引当金	6,157	8,944
役員賞与引当金	180	90
製品補償損失引当金	302	—
環境整備費引当金	463	159
事業構造改革損失引当金	216	104
その他	19,502	21,022
流動負債合計	165,424	226,344
固定負債		
長期借入金	39,765	38,482
リース債務	45	111
執行役員退職給与引当金	187	150
環境整備費引当金	513	377
退職給付に係る負債	13,246	11,978
その他	2,271	2,094
固定負債合計	56,029	53,194
負債合計	221,454	279,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	96,042
利益剰余金	125,133	134,134
自己株式	△9,249	△9,055
株主資本合計	279,914	289,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	570
繰延ヘッジ損益	283	617
為替換算調整勘定	△47,390	△74,120
退職給付に係る調整累計額	△2,611	△2,063
その他の包括利益累計額合計	△49,129	△74,996
新株予約権	130	105
非支配株主持分	7,058	5,936
純資産合計	237,973	220,426
負債純資産合計	459,427	499,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	295,554	275,133
売上原価	232,866	220,417
売上総利益	62,687	54,716
販売費及び一般管理費	35,269	36,121
営業利益	27,417	18,594
営業外収益		
受取利息	299	210
受取配当金	69	68
為替差益	—	538
保険配当金	206	199
その他	373	418
営業外収益合計	949	1,435
営業外費用		
支払利息	569	421
為替差損	3,434	—
その他	1,037	693
営業外費用合計	5,041	1,114
経常利益	23,326	18,915
特別利益		
固定資産売却益	15	36
受取保険金	504	—
国庫補助金	973	—
関係会社事業整理益	83	—
関係会社株式売却益	—	66
特別利益合計	1,577	102
特別損失		
固定資産売却損	13	152
固定資産除却損	62	28
固定資産圧縮損	928	—
災害による損失	137	—
関係会社事業整理損	—	266
事業構造改革損失	61	9
退職給付制度終了損	50	—
製品補償損失	220	12
環境整備費引当金繰入額	187	72
特別損失合計	1,661	542
税金等調整前四半期純利益	23,241	18,474
法人税、住民税及び事業税	6,869	4,905
過年度法人税等	—	1,302
法人税等調整額	△1,653	△515
法人税等合計	5,215	5,692
四半期純利益	18,026	12,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,758	12,745



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	18,026	12,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△31
繰延ヘッジ損益	△12	333
為替換算調整勘定	△13,678	△27,683
退職給付に係る調整額	864	548
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△130
その他の包括利益合計	△13,007	△26,963
四半期包括利益	5,018	△14,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,666	△13,121
非支配株主に係る四半期包括利益	351	△1,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,241	18,474
減価償却費	16,431	14,243
のれん償却額	461	502
災害損失	137	—
退職給付制度終了損	50	—
受取保険金	△504	—
国庫補助金	△973	—
受取利息及び受取配当金	△369	△278
支払利息	569	421
固定資産売却損益 (△は益)	△1	116
固定資産除却損	62	28
固定資産圧縮損	928	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△66
関係会社事業整理損益 (△は益)	△83	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,045	△48,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,464	△2,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,080	46,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△708	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,224	3,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△241
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△36
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	△302
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	49	△357
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△434	△96
その他	5,885	△454
小計	22,337	32,351
利息及び配当金の受取額	357	266
利息の支払額	△552	△415
法人税等の支払額	△7,063	△7,036
法人税等の還付額	197	—
独占禁止法関連支払額	△2,164	—
保険金の受取額	101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,214	25,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,694	△6,022
定期預金の払戻による収入	7,284	6,275
有価証券の取得による支出	—	△13,896
有価証券の売却による収入	34	29
有形固定資産の取得による支出	△23,902	△10,832
有形固定資産の売却による収入	271	1,012
無形固定資産の取得による支出	△473	△1,007
投資有価証券の取得による支出	△883	△1,107
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	690	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△257	△1,032
関係会社株式の売却による収入	—	474
貸付けによる支出	△186	△37
貸付金の回収による収入	75	35
その他	△110	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,150	△25,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,117	17,157
長期借入れによる収入	—	98
長期借入金の返済による支出	△2,138	△1,456
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の処分による収入	315	452
配当金の支払額	△2,243	△3,743
非支配株主への配当金の支払額	—	△62
リース債務の返済による支出	△78	△35
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,967	12,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	△3,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,366	9,087
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,771	38,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	83,247	212,064	295,311	242	295,554	—	295,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,110	2,380	4,490	765	5,255	△5,255	—
計	85,357	214,444	299,801	1,008	300,810	△5,255	295,554
セグメント利益	20,175	12,349	32,524	24	32,548	△5,130	27,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△461百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△4,669百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	76,467	198,354	274,821	311	275,133	—	275,133
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,835	1,894	3,730	432	4,162	△4,162	—
計	78,302	200,248	278,551	744	279,296	△4,162	275,133
セグメント利益 又は損失(△)	19,525	6,852	26,378	△53	26,325	△7,730	18,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△502百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,227百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で61百万円、「電子機器」で88百万円、「その他」で53百万円、「調整額(全社)」で24百万円増加しております。